

病 院 事 業 会 計

輪 島 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務状況について

令和元年度の業務実績では、延べ入院患者数は 57,226 人で、前年度（61,019 人）と比べ 3,793 人(6.22%)減少し、延べ外来患者数は 121,828 人で、前年度(124,522 人)と比べ 2,694 人(2.16%)減少している。また、延べ入院・外来患者数の合計は 179,054 人で前年度(185,541 人)に比べ 6,487 人(3.50%)の減少となっている。

2. 予算決算について（税込み）

（1）収益的収入及び支出

（単位：円・％）

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
病院事業収益	3,877,554,000	3,774,635,224	97.35	病院事業費用	3,758,565,000	3,524,633,947	93.78
医業収益	3,324,514,000	3,253,804,010	97.87	医業費用	3,526,260,000	3,324,653,211	94.28
西保診療所 医業収益	191,000	223,208	116.86	西保診療所 医業費用	1,416,000	921,217	65.06
舩倉診療所 医業収益	8,907,000	7,042,240	79.06	舩倉診療所 医業費用	28,264,000	22,604,421	79.98
南志見診療所 医業収益	1,494,000	1,119,208	74.91	南志見診療所 医業費用	2,287,000	1,900,437	83.10
七浦診療所 医業収益	600,000	561,366	93.56	七浦診療所 医業費用	1,232,000	960,638	77.97
医業外収益	453,581,000	458,791,062	101.15	医業外費用	170,734,000	159,029,112	93.14
保育施設収益	910,000	809,650	88.97	保育施設費用	13,372,000	12,157,457	90.92
特別利益	87,357,000	52,284,480	59.85	特別損失	5,000,000	2,407,454	48.15
				予備費	10,000,000	0	0.00

収益的収入について、予算額で 38 億 7,755 万 4 千円、決算額で 37 億 7,463 万 5 千円、予算に対する収入率は医業収益で 97.87%、医業外収益で 101.15%、保育施設収益で 88.97%となっている。

収益的支出について、予算額で 37 億 5,856 万 5 千円、決算額で 35 億 2,463 万 4 千円、予算額に対する執行率は医業費用で 94.28%、医業外費用で 93.14%、保育施設費用で 90.92%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	508,495,000	508,403,916	99.98	資本的支出	708,462,000	704,607,589	99.46
企業債	174,400,000	174,400,000	100.00	建設改良費	190,877,000	188,735,520	98.88
他会計負担金 及び補助金	330,494,000	330,487,916	100.00	企業債償還金	513,385,000	513,272,069	99.98
補助金	1,199,000	1,116,000	93.08	長期貸付金	4,200,000	2,600,000	61.90
固定資産 売却代金	1,000	0	0.00				
寄附金	1,000	0	0.00				
返還金	2,400,000	2,400,000	100.00				

(資本的収入額 508,403,916 円－資本的支出額 704,607,589 円＝△196,203,673 円)

不足額 1 億 9,620 万 3,673 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,427 万 2,978 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 8,115 万 7,330 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77 万 3,365 円で補てんしている。

3. 損益計算について

総収益 37 億 6,254 万 7 千円で、前年度に比べ 9,900 万 5 千円(2.56%)の減、総費用は 35 億 1,531 万 3 千円で、前年度に比べ 4,105 万 9 千円(1.15%)の減、収支差引で 2 億 4,723 万 4 千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業収益	3,252,599,785	86.45	3,308,337,096	85.67	△55,737,311	△1.68
入院収益	1,790,101,982	47.58	1,877,174,342	48.61	△ 87,072,360	△ 4.64
外来収益	1,242,373,293	33.02	1,245,322,760	32.25	△ 2,949,467	△ 0.24
その他医業収益	220,124,510	5.85	185,839,994	4.81	34,284,516	18.45
医業外収益	457,662,894	12.16	429,150,103	11.11	28,512,791	6.64
本院医業外収益	456,862,572	12.14	427,940,477	11.08	28,922,095	6.76
保育施設収益	800,322	0.02	1,209,626	0.03	△409,304	△33.84
特別利益	52,284,480	1.39	124,064,757	3.21	△71,780,277	△57.86
収 益 計	3,762,547,159	100.00	3,861,551,956	100.00	△99,004,797	△2.56
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	3,762,547,159	100.00	3,861,551,956	100.00	△99,004,797	△2.56

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業費用	3,299,779,316	87.70	3,336,559,568	86.40	△36,780,252	△1.10
給与費	1,880,101,928	49.97	1,882,182,595	48.74	△2,080,667	△0.11
材料費	574,048,849	15.26	585,891,172	15.17	△11,842,323	△ 2.02
経費	634,129,218	16.85	648,966,249	16.81	△14,837,031	△ 2.29
減価償却費	200,731,774	5.33	182,818,443	4.73	17,913,331	9.80
資産減耗費	5,524,830	0.15	31,151,806	0.81	△25,626,976	△82.26
研究研修費	5,242,717	0.14	5,549,303	0.14	△306,586	△ 5.52
医業外費用	201,608,341	5.36	203,290,616	5.26	△1,682,275	△ 0.83
支払利息及び 企業債取扱諸費	91,486,879	2.43	102,999,110	2.67	△11,512,231	△ 11.18
長期前払消費税償却	9,365,735	0.25	7,873,434	0.20	1,492,301	18.95
患者外給食材料費	1,540,602	0.04	1,644,304	0.04	△103,702	△6.31
雑支出	96,902,915	2.58	88,643,298	2.30	8,259,617	9.32
医療従事者確保経費	300,000	0.01	550,000	0.01	△250,000	△45.45
雑損失	2,012,210	0.05	1,580,470	0.04	431,740	27.32
保育施設費用	11,518,520	0.31	11,826,005	0.31	△307,485	△2.60
給与費	0	0.00	0	0.00	0	-
材料費	161,741	0.01	272,492	0.01	△110,751	△40.64
経費	9,901,740	0.26	10,098,474	0.26	△196,734	△1.95
減価償却費	1,455,039	0.04	1,455,039	0.04	0	0.00
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	-
特別損失	2,406,787	0.06	4,695,489	0.12	△2,288,702	△48.74
費用計	3,515,312,964	93.43	3,556,371,678	92.73	△41,058,714	△1.15
当年度純利益	247,234,195	6.57	305,180,278	7.27	△57,946,083	△18.99
合 計	3,762,547,159	100.00	3,861,551,956	100.00	△99,004,797	△2.56

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	4,435,577,280	77.67	4,423,130,762	77.53	12,446,518	0.28
有形固定資産	4,376,918,107	76.65	4,372,603,850	76.65	4,314,257	0.10
投資その他資産	58,659,173	1.03	50,526,912	0.89	8,132,261	16.09
流動資産	1,275,015,214	22.33	1,281,571,826	22.47	△6,556,612	△0.51
現金預金	768,799,177	13.46	760,312,728	13.33	8,486,449	1.12
未収金等	497,312,429	8.71	512,792,455	8.99	△15,480,026	△3.02
貯蔵品	8,843,608	0.15	8,406,643	0.15	436,965	5.20
前払費用	60,000	0.00	60,000	0.00	0	0.00
合 計	5,710,592,494	100.00	5,704,702,588	100.00	5,889,906	0.10

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	3,427,872,251	60.03	3,740,056,656	65.56	△ 312,184,405	△ 8.35
企業債	2,539,439,251	44.47	2,885,175,656	50.58	△ 345,736,405	△ 11.98
リース債務	39,446,000	0.69	0	0.00	39,446,000	皆増
退職給付引当金	848,987,000	14.87	854,881,000	14.99	△ 5,894,000	△ 0.69
流動負債	879,211,745	15.40	932,493,917	16.35	△ 53,282,172	△ 5.71
企業債	520,136,405	9.11	513,272,069	9.00	6,864,336	1.34
リース債務	10,758,000	0.19	6,804,000	0.12	3,954,000	58.11
未払金	211,120,654	3.70	275,884,797	4.84	△ 64,764,143	△ 23.48
引当金	122,704,000	2.15	122,704,000	2.15	0	0.00
その他流動負債	14,492,686	0.25	13,829,051	0.24	663,635	4.80
繰延収益	1,067,816,681	18.70	984,561,768	17.26	83,254,913	8.46
長期前受金	1,067,816,681	18.70	984,561,768	17.26	83,254,913	8.46
資本金	1,565,129,174	27.41	1,565,129,174	27.44	0	0.00
剰余金	△1,229,437,357	△21.53	△ 1,517,538,927	△ 26.60	288,101,570	△ 18.98
資本剰余金	547,635,001	9.59	516,051,351	9.05	31,583,650	6.12
利益剰余金	△1,777,072,358	△31.12	△ 2,033,590,278	△ 35.65	256,517,920	△ 12.61
合 計	5,710,592,494	100.00	5,704,702,588	100.00	5,889,906	0.10

資産の部においては、固定資産で44億35,57万7千円、流動資産で12億7,501万5千円となっている。なお、有形固定資産43億7,691万8千円の内訳は、土地12億1,584万1千円、建物23億9,006万2千円、構築物1億1,365万8千円、器械備品6億668万5千円、車両運搬具177万2千円、リース資産4,890万円である。

負債・資本の部においては、固定負債34億2,787万2千円、流動負債8億7,921万2千円、繰延収益10億6,781万7千円、資本金15億6,512万9千円、剰余金（欠損金）12億2,943万7千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説明
自己資本構成比率	5.94	1.01	△ 6.31	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	145.02	137.43	130.36	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収支比率	107.03	108.58	107.84	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	53.48	52.92	51.48	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	6.57	7.90	7.27	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	13.64	12.22	12.06	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市病院事業会計における令和元年度決算の概要である。

令和元年度における入院患者数は57,226人で、前年度(61,019人)に比べ3,793人(6.22%)の減少となった。また、外来患者数は121,828人で、前年度(124,522人)に比べ2,694人(2.16%)の減少となった。入院患者数の減少に伴い病床利用率は78.79%と前年度(84.01%)に比べ5.22ポイントの減少となった。

病院総事業収益は37億6,254万7千円で、前年度(38億6,155万2千円)に比べ9,900万5千円(2.56%)の減少となった。一方、病院総事業費用は35億1,531万3千円で、前年度(35億5,637万2千円)に比べ4,105万9千円(1.15%)の減少となっており、収支差引2億4,723万4千円の純利益となり前年度(3億518万円)に比べ5,794万6千円(18.99%)の減少となった。

前年度より入院患者、外来患者は共に減少し、医業収益は32億5,260万円となり、前年度(33億837万7千円)に比べ5,573万7千円(1.68%)の減少となった。医業費用においては、診療材料等の減少により32億9,977万9千円となり、前年度(33億3,656万円)に比べ3,678万円(1.10%)の減少となった。この結果、医業収支は△4,718万円で、前年度(△2,822万2千円)に比べ1,895万7千円(67.17%)減少した。

経常収支においては、1億9,735万7千円の経常利益を計上している。前年度(1億8,581万1千円)に比べ1,154万5千円の増加となった。この主な内容は一般会計からの負担金・交付金1億4,159万5千円、長期前受金戻入の1億5,660万1千円、一般会計補助金1億1,129万6千円が主なものである。

資本的収支においては、総収入額5億840万4千円、総支出額7億460万8千円である。建設改良費の主なものは、空調熱源制御装置機器改修工事、全身用X線CT診断装置、人工腎臓装置の更新等の実施である。資本的収入が資本的支出に不足する額1億9,620万4千円については、過年度分損益勘定留保資金1,427万3千円、当年度分損益勘定留保資金1億8,115万7千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77万3千円でこれを補てんしている。

企業債については、30億5,957万6千円の未償還残高があり、そのうち病院移転用地に係る分が3億7,270万7千円、移転改築に係る分が20億7,339万8千円、その他医療機器等に係る分が6億1,347万1千円である。なお今年度において、医療機器購入に係る分として1億5,260万円、施設整備に係る分として2,180万円の新規借り入れを行っている。今後とも、耐用年数が経過した医療機器等の更新や購入は、病院の経営状況を勘案した中長期的な購入計画により実施されたい。

今後、超高齢者社会が予想されるが、そのなかにあっても市民が安心・安全に暮らすうえで信頼ある地域の医療機関であることが求められる。そのためには、中核的な医療施設として、関連した各種施設と密接なネットワークにより結ばれていることが重要である。これは平成29年度に作成された「第3次市立輪島病院改革プラン」の目標の一つでもある。令和2年度までの4か年にわたり病院運営について点検・評価を行う協議会のもとで経営の健全化とともに地域医療の充実を進める努力が進められており、今後の新たなプランの作成に活かされることを望む。誰もが健康で長生きできることを願っており、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、少子高齢化や人口減少が進む中であっても維持し続けられることが重要である。

令和元年度は、看護師等1名、技術職員1名が増員となったが、医師1名が減員となっており充実した医療体制の確立のためには、更なる医療従事者の確保に向けた対応が必要である。市内唯一の病院として、今後益々高度化する医療技術へ対応し、地域のニーズに応えるためにも、医師をはじめ看護師・医療技術者の確保を図り強固な診療体制の構築はもとより、病院経営の効率化のため職員研修の充実、事務職員の人材育成を充実する等、市民や来訪者に良質なサービスを提供できるよう病院職員一丸となって取り組んでいただきたい。